

令和 2 年 3 月
一 橋 大 学

令和 2 年度一橋大学一般入試（前期日程）第二次試験
出題の意図等 【地理歴史等】

世界史

I

問1は、ドイツ農民戦争における要求事項の中で、ここでの説明に当てはまるものを問うものである。問2は、農民たちが社会変革を求めているのに対し、ルターは既存の秩序が維持されることを求めていることが相違で、これは両者が「聖書のみ」を適用する範囲、置かれていた状況、求めるものなどの違いから生じていることを理解しているかを評価する。

II

第二次世界大戦後にアメリカ合衆国が資本主義世界の覇権を握るに到った経緯とその背景を、冷戦の展開および非欧米地域の脱植民地化と関連付けて説明することが求められる。この際に、英米両国だけを論じるのではなく、19世紀に最盛期を迎えたイギリスの資本主義世界における中心的地位を支えていた条件や国際環境がどのように変化した結果としてアメリカ合衆国に覇権が移行したのかを理解しているかどうかを問う。

III

問1の解答例は小中華である。問2は、第一に小中華意識がいかなるものであったのか、それはどのような状況を背景として高揚したのかについて、適切に理解できているかを問うたものである。その際にポイントとなるのが、豊臣秀吉の朝鮮侵略（壬辰倭乱、文禄・慶長の役）時の明の朝鮮への救援や、清朝の朝鮮への侵攻、そして明清交替といった一連の国際関係の変化と関連付けて、論理的に記述することができたかどうかである。第二に、小中華意識が近代朝鮮の攘夷思想の基盤となったことを文章A、Bから読み取った上で、近代朝鮮の攘夷政策・運動を欧米諸国の開国要求や江華島事件、日朝修好条規の締結といった、1860～70年代の国際関係の変化と関連付けて、適切に説明できるかを問うたものである。それぞれの時期の出来事を示す用語を正確に用いつつ、全体の流れを整合的に論述することを求めた。以上を通じて、17世紀に高揚した小中華意識が、近代史にどのような影響を与えたのかという問題について、長期的かつ国際的な視座から捉える思考力を問うた。

* 語句の解答はあくまでも一例であり、示した以外の解答を排除するものではない。

日本史

I

本問は、日本の前近代の旅(人と物の移動)について、史料を読み解きながら、総合的に考えさせようとするものである。問1は、史料1が、史料2に描かれた川崎宿の名主田中丘隅(休愚)が八代将軍徳川吉宗に献上したものであることを答えさせるものである。問2は、公用で宿駅を通行する際に宿駅や近隣村々が課される伝馬役について、史料3と関わらせながら説明することを求めたものである。問4は、中世の熊野詣と比較しながら近世の庶民の巡礼とは何かを考えさせようとするものである。問5は、化政期の庶民の旅の特質について問うた。問3は近江商人等。

II

本問は、史料「みみずのたはごと」の記述を入口として、近代日本の天皇制についての理解度と思考力を、幕末から明治期の政治的・社会的な動向との関わりで問うものである。問1の解答は、徳富蘆花。問2は、明治天皇(睦仁)の死去にともなう改元の根拠となった制度の名称(一世一元の制)と、その内容についての理解を問うた。問3では、1867年1月の践祚から1868年8月の即位式(即位の礼)までのブランクに着目して、政権の交代とその過程における天皇の位置づけの変化について、知識を整理し、説明する力を問うた。問4では、明治元年生まれの徳富が、天皇の死去にともなう改元を、自らの人生の節目と感じた背景として、明治なかば以降の事象から、天皇や天皇制がどのように人びとに意識されるようになったのかを考察する力を問うた。

III

本問は、戦時体制下での議会の権限の縮小という問題を中心にして、近代日本における議会政治の歴史に対する理解を問うものである。問1では、衆議院・貴族院についての基本的知識を問うた。問2では明治憲法上の議会の権限について問うた。問3は、政府への広範な委任立法である国家総動員法についての理解を問うた。問4は強力な政治力を付与しようとした当初の意図とは異なり、大政翼賛会が行政の補助組織と化していく経過を問うた。そして、問5は、推薦候補者制の翼賛選挙の実施と選挙後の翼賛政治会の結成について問うたものである。

* 語句の解答はあくまでも一例であり、示した以外の解答を排除するものではない。

地理

I

サブサハラアフリカ諸国を事例として、問題文と表から読み取れる情報と、各国についての知識を組み合わせ、携帯電話などの普及と地理的条件ほかの関連を説明させる。問1は携帯電話の普及率が高い国の特徴を問うもので、資源・観光収入の多さ、工業化の進展、1人あたりGNIの高さ、国土面積の狭さなどにより、情報機器の普及や通信網の整備が進展しやすいことがポイントである。問2は、携帯電話の普及がパソコンを用いるインターネットより急速であった理由を問題文の与える情報を踏まえて説明する能力を問う。モバイル通信網の整備は基地局の建設が中心であるため比較的行きやすいものの、サブサハラでは就学率が低く学校教育・職業訓練がパソコンでのインターネット利用を促すに至っていないこと、携帯端末のほうが高価なことなどを説明する。問3は、モバイル金融サービスがケニアで普及した理由を、農村や都市内での銀行等の立地的な偏りの観点から、また低所得層利用者が不安定な就労状態にあつて銀行口座を開設できない、あるいは手数料等を支出できない反面で、少額の頻繁な送金や貯金口座への需要をもつという観点から、解答する。

II

オリンピック大会（冬季を除く）への開催立候補都市を事例に、現代都市が抱える課題や解決策の変化、各都市の地理的条件と大規模イベントの関係についての理解を問う。問1が問う都市群の「共通する特徴」としては、政治（例、首都）、文化（例、多言語・多文化）、経済（例、工業立地）、自然（例、気候帯）などの要因が考えられ、オリンピックというイベントの性格との関係が意識されているかがポイントとなる。問2は、立候補都市の具体的内容から、東西冷戦の終結、経済的グローバル化の進展、伝統的工業都市による経済再生策、航空機など大量輸送手段の普及などにより、世界の多くの都市が大規模イベント開催を目指すようになったことについて理解を問う。背景にはオリンピックの商業化もあった。問3は、近年になってオリンピック開催が限られた先進国都市によって占められていることを読み取らせた上で、大会の規模拡大に伴う競技場建設やインフラ整備の負担、テロ対策等のための開催費用の増大、環境問題や財政問題による住民の反対などにより、都市とオリンピックの関係が変化を迫られていることについて多面的に論じさせることを意図している。

III

海面で行われる水産業の自然的条件、高度経済成長期以降の日本水産業の変化、いわゆる持続可能な水産業と貿易の関係、そして発展途上国における水産業振興の目的についての理解を問う。問1は、カナリア海流に季節風が作用して栄養豊かな湧昇流が生まれ、好漁場をもたらすことを説明できるかどうかを問

う*。問2は、各国が EEZ を設定して漁場・漁獲を制限し、また入漁料を引き上げたことが、1970 年代の原油価格の高騰などと相乗して、北洋漁業を含む日本の「①遠洋漁業」を衰退させたことの理解を確認する。問3は、資源管理能力の弱い発展途上国による水産物利用は持続可能でないと判断されてエコラベル認証を受けることが難しくなり、この制度がそれを重視する先進国等への輸出を妨げる貿易障壁となる可能性について説明できるか、また制度遵守が輸出量を減らす可能性が危惧されていることを指摘できるかを問う。問4は、大多数を占める零細漁業従事者の協力が資源管理において重要であり、従事者の生活を改善する必要もあることを説明し、合わせて零細漁業の振興が国内での雇用創出、貧困削減、さらには外貨獲得等の経済的効果をもたらすことを論じさせる。

*ここでの季節風とは、南西風と北東貿易風が季節的に交替する風系をさす。この一組の風系の作用がより明瞭であるアフリカ大陸北西沿岸の南部についての説明でも、そうでない北部についての説明でもよい。

倫理，政治・経済

I

問1 人間の機能と目的と幸福に関するアリストテレスの見解の理解を問う問題である。彼が徳（アレテー）を、人間としての機能を発揮する魂のすぐれたあり方として理解し、それを理性的な徳と倫理的な徳に二分し、中でも観照（テオリア）こそが人間にとって最高の幸福をもたらすと主張したことと、その理由づけを述べてほしい。字数制限があるので、徳に関する「中庸」の説の説明までは要求しない。

問2 『功利主義』におけるジョン・スチュアート・ミルの快楽＝幸福に関する説の理解を問う問題である。同じ功利主義者であっても、ミルが彼に先立つベンサムのように快楽と苦痛を単に量的にのみ評価するものと考えず、快楽には質の差もあると考える、より理想主義的な快楽観を提唱したことを指摘してほしい。字数制限があるので、ミルのこの主張が含む問題点を書くことまでは要求しない。

II

制度開始後10年を経過した裁判員制度に関して、いかなる特色を有しており、いかなる課題を抱えているかについての理解を問う問題である。問1は、裁判員を国民から無作為に抽出することの意義、任期制を採用せず一回の裁判しか担当しないことの意義、裁判官とともに評議を行って結論を出すことの意義などについての理解を問うている。単なる制度の概要についての知識ではなく、制度がいかなる特色を有するといえるかについての洞察力を見ている。問2では、依然として裁判員になることへの消極性が目立つ国民が裁判に主体的に参加するために何が必要か、法曹の側において安易に国民の感覚に迎合することなく裁判に対する国民の理解を得るために何が必要か、についての説明が求められている。

III

設問IIIは長期的な社会の構造変化の原因やその政策的意味を問う問題となっている。問1では、『21世紀の資本論』（トマ・ピケティ）で取り上げられた富裕層の所得シェアを日米で比較し、どのような社会構造の変化が近年の日米の傾向に違いをもたらしたのかを考察させている。米国では課税前所得の不平等化が進んだのに対して、日本では比較的平等主義的な賃金体系を守っている点など、一般にも広まっている経済社会常識をデータの解釈に柔軟に応用し、簡潔に説明できるかが問われている。問2では、基本的な語句の知識を問うとともに、産業構造の変化と税制の在り方の関係を考えさせている。産業構造の変化によって課税所得の捕捉が難しいとされた産業での雇用が減っており、水平的公平性は改善される傾向にあるなどの解答が期待される。

ビジネス基礎

I 図1からは、全職員・従業員に占める非正規の職員・従業員の占める割合が年々高くなっていることが読み取ることができるが、図2および図3から、さらにその理由を推測するための事実を読み取ることができる。男性に比べて女性のほうが全職員・従業員に占める非正規の割合が高いこと。正規の人数自体は男性の場合微増しているものの、女性の場合にはあまり変化はみられないこと。女性の場合はパートの増加が大きいのに対し、男性の場合は、パートのみならずさまざまな形態が増加していること。契約社員、嘱託の増加は男性、女性ともにみられること、などを指摘する。

この34年間で、非正規の職員・従業員の割合が増加した理由について、問1で読み取った事実をもとに推測を行う。問1で読み取った事実と整合性のあるように書くこと。とくに男性の場合と女性の場合の違いに注目するとともに、労働の需要側と労働の供給側の両方から理由を検討する。企業側から見ると、非正規社員は、需要変動にあわせた調節がしやすく、正規に比べて給与水準が低く、人件費の増加を抑えることができるというメリットがある。他方、労働力の供給側から見ると、とくに女性では子育て中および子育てを終えた主婦などにとってパートのようなフレキシブルな労働形態が就業しやすく、扶養家族にとどまるために所得を抑えたいという事情があると思われる。このように労働の需要側と供給側のニーズが合致して非正規の人数が増えている側面があるが、契約社員の増加は不本意に非正規の形態に甘んじている場合もありうることを示唆する。

II 本問は、いわゆるビッグデータが企業の活動にどのような影響を与えているか(与えようとしているか)を問うている。企業は多種多様なデータを組み合わせることで分析することにより、環境変化を素早く察知し、より適切な意思決定を行うことが可能となってきた。その分析に基づいて市場環境や顧客に関して新しい洞察を得て、ビジネスチャンスや危機・脅威を判断し、新しい製品やサービスを生み出すことも可能となってきた。

企業がこのビッグデータの潜在的な力を上手く活用するためには、いくつかの変革が必要である。例えば、データを組み合わせるために、異なるチームが管理するデータを活用できるような仕組みが必要となる。そのビッグデータを分析して深い洞察を得るには、異なる専門分野の社員が連携することや、そういった人材をリードするリーダーが必要となってくる。ビッグデータがリアルタイムに利用できても、それを分析し意思決定しアクションするのに時間がかかると、そのメリットが生かせないので、それらの活動がスムーズに行えるような組織のプロセスと構造が求められる。人材も重要である。経営者にも社員にも、動的に変化する環境でリスクを理解しながら、柔軟に分析・意思決定するた

めのスキルやマインドセットが求められる。そのような行動を促進する組織文化も重要であろう。セキュリティや規制等にどう対応するのかという課題もあるし、雇用や働き方が変えるという課題もある。本問においては、このようなインパクトや課題を論理的に述べることが求められる。適切な例を用いながら説明することも効果的であろう。

Ⅲ 直接金融に相当する資金調達の方法として代表的なものとしては新株発行（自己資本の調達または参加的資金調達）および社債発行（他人資本の調達）が挙げられるため、原則的にこの2つについて論ずることが望ましい。なお、「企業の」資金調達という局面に限定した上でクラウドファンディングを挙げてもよい。

新株発行とは、企業の自己資本を拡大することによって資金を調達する方法であり、不特定多数の投資者から資金を調達する直接金融の手段であること、それから、新株発行を行うことにより企業の自己資本比率が改善されるが、配当負担は増えることを理解していることが必要である。また、株式を割り当てる相手によって、株主割当増資・公募増資・第三者割当増資の3種類があることに触れていることが望ましい。なお、種類株式の1つ（以上）の発行や新株予約権の行使を挙げて説明してもよい。

一方、社債発行とは企業が自らに対する債権を割り当てることによって資金を調達する手段であり、不特定多数の投資者から資金を調達する直接金融の手段であること、それから、新株発行の場合、元本を投資者に返済する義務がないが、社債発行の場合、元本および利息を投資者に支払う義務があることを理解していることが望ましい。また、社債発行により調達した資金は、企業にとっては借金であり社債は他人資本に含まれることに触れても良い。なお、社債の種類として普通社債と新株予約権付社債があることを理解していることが望ましい。

クラウドファンディングは、企業以外の主体が行う場合も多いが、資金調達の新しい形として、インターネット等を通じて投資者・協力者を直接的に募るものである。資金提供者に企業側が提供するリターンの形に触れている解答が望ましい。なお企業の資金調達に関して問う本問に対する解答として、個人やNPO法人等が行う寄付型のクラウドファンディングを挙げることは必ずしも適切とはいえない。

一般に直接金融による資金調達に要するコストは銀行からの借り入れ等の間接金融による資金調達コストより安いとされる点、および直接金融によって長期的・安定的な資金調達が可能である点について理解していることも望まれる。